

アジア諸都市等

環境保全・気候変動緩和策の改善  
エネルギーの安定供給  
省エネによるコスト削減 等

Win-Win型の共同発展



大阪・関西

環境イノベーション技術を活かした  
国際環境協力、環境ビジネスの展開

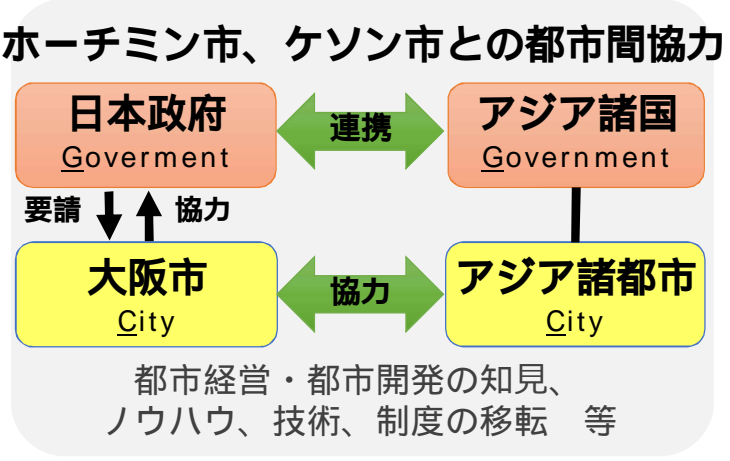
国際戦略と取組

大阪の環境・エネルギー  
関連企業との連携

Team OSAKA ネットワーク

低炭素等プロジェクトの創出に向けた  
セミナーの開催、現地ニーズの把握 等

アジア諸都市等との  
都市間協力

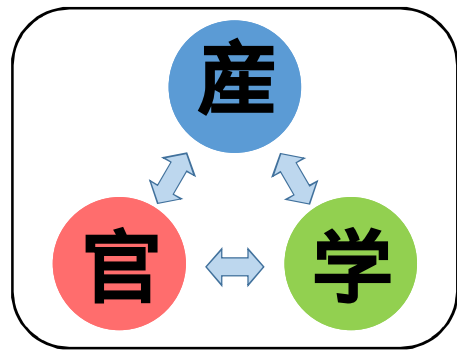


国際ネットワークの強化

UNEP-IETC、GECとのパートナーシップ

大阪国際会議の開催、  
海外ワークショップの参加 等

ホーチミン市やケソン市などアジア諸都市等におけるプロジェクト創出に向けて、大阪・関西の事業者と、UNEP-IETC、GECや大阪市等が連携する産学官のプラットフォーム (2016年6月発足、2019年3月20日時点で140社)



二国間クレジット制度 (JCM) プロジェクトの実現例



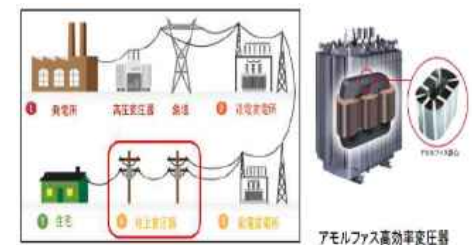
デジタルタコグラフによるエコドライブプロジェクト



空調制御システムを用いた工場の省エネ化

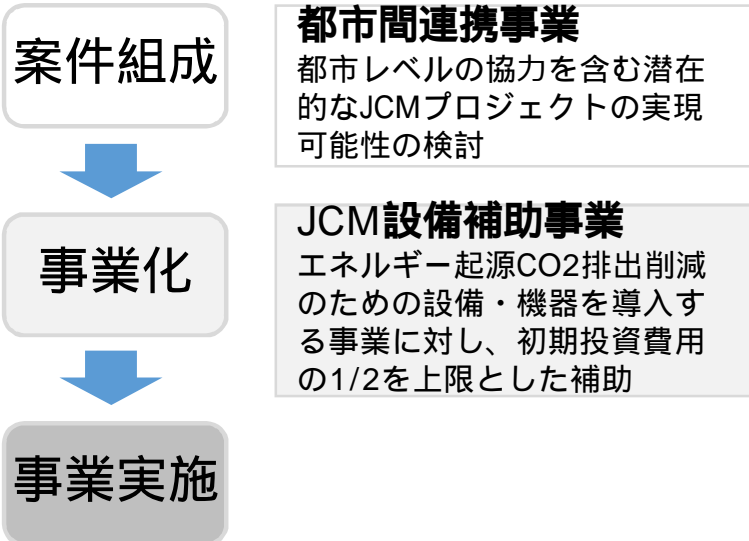


ショッピングモールにおける太陽光発電の導入



送配電網におけるアモルファス高効率変圧器導入

JCMプロジェクト創出の流れ



# 低炭素都市形成の実現に向けた覚書の締結



ベトナム・ホーチミン市  
2013年10月22日締結  
(2016年9月6日更新)

フィリピン・ケソン市  
2018年8月30日締結

## 海外-国内の都市間協力



現地調査や環境課題の把握

環境保全や気候変動対策  
に関する政策支援

キャパシティビルディング  
(研修等)



UNEP-IETC

大阪市鶴見区（鶴見緑地公園内）

- ・途上国の政策担当者と大阪市の環境施策の共有
- ・国際機関、国、都市、市民、事業者等の参加



## 大阪国際会議等の開催



2017年10月  
レジリエントな都市のための環境技術大阪国際会議



2018年6月  
国際環境シンポジウム2018in大阪

IETCは、開発途上国等における全体論的な廃棄物管理、統合的廃棄物管理、廃棄物の環境上適正な技術（ESTs）に関する各種活動を実施する大阪で唯一の国連機関。

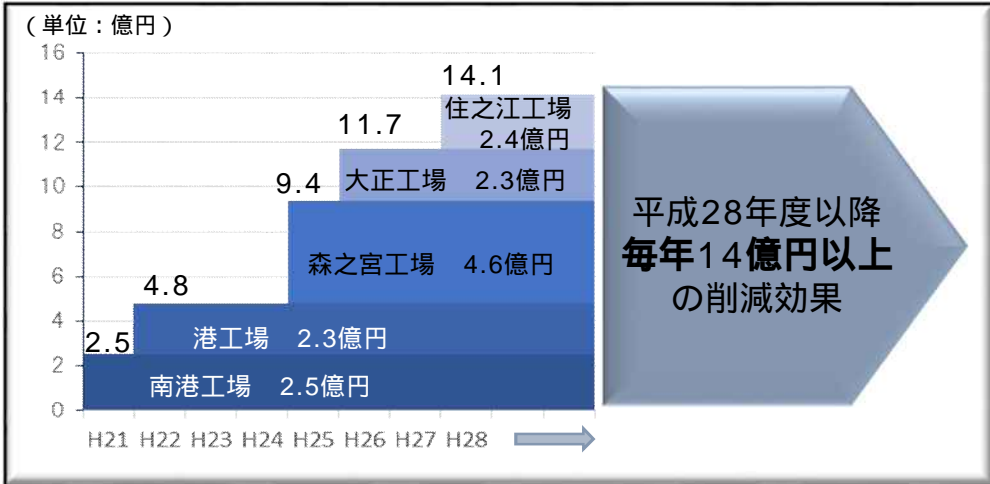
## 地球環境問題に関するステークホルダーミーティング （大阪・関西の環境ポテンシャルの共有と発信）

- ・SDGsや気候変動等の地球環境問題に対する先進的な取組（海外の取組を含む）の共有や国際的な潮流のインプットにより、更なる取組に弾みをつけるとともに、多様なセクターの協働を促進する。
- ・先進的な取組や好事例をUNEP-IETCやGECのネットワーク、国際会議の場等で国内外に発信し、環境先進都市大阪の評価を高める。



処理処分事業におけるコスト削減効果

焼却工場廃止・稼働に伴う維持管理経費の削減



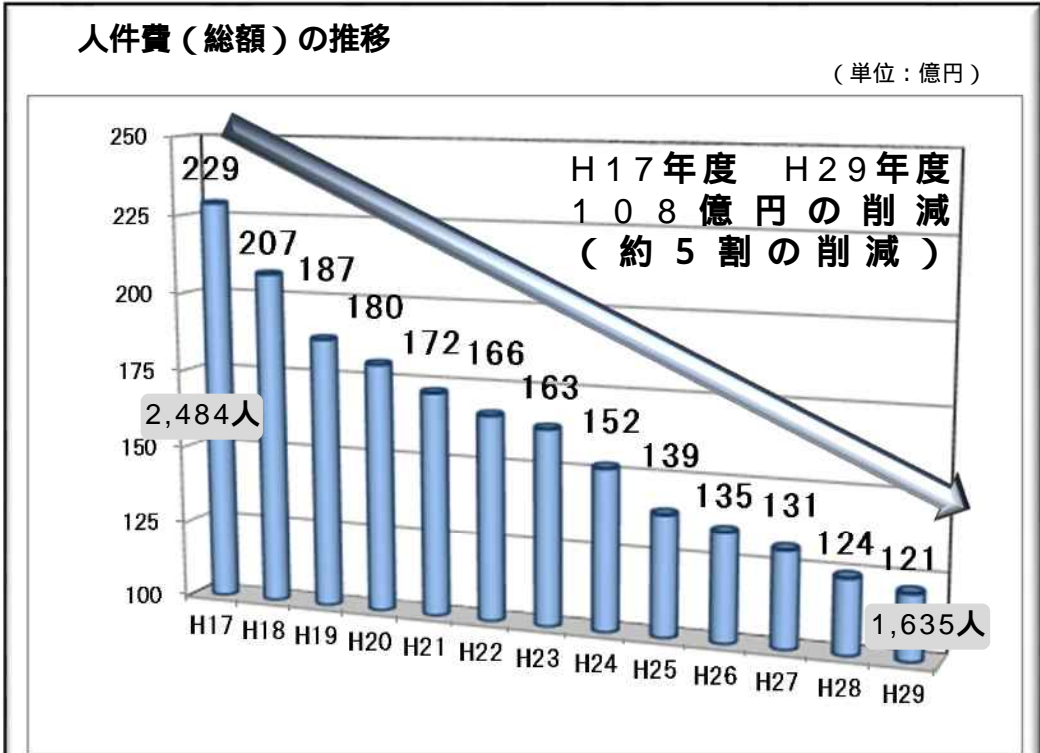
焼却工場建設費用の削減

1工場（600t/日）当たり約300億円の建替費用が不要  
4工場では1,200億円以上の建替費用が不要

直近廃止4工場	森之宮工場	・昭和44年竣工 処理能力 900 t / 日
	港工場	・昭和52年竣工 処理能力 600 t / 日
	南港工場	・昭和53年竣工 処理能力 600 t / 日
	大正工場	・昭和55年竣工 処理能力 600 t / 日

収集輸送事業におけるコスト削減効果

環境事業センターに勤務する技能職員人件費の削減



出典：大阪市環境局調べ

【人件費累計額】  
約871億円の効果  
(H17～H29年度)

【職員数849人削減の内訳】  
・家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託化に伴う減 289人  
・上記以外（作業見直し等）の減 560人

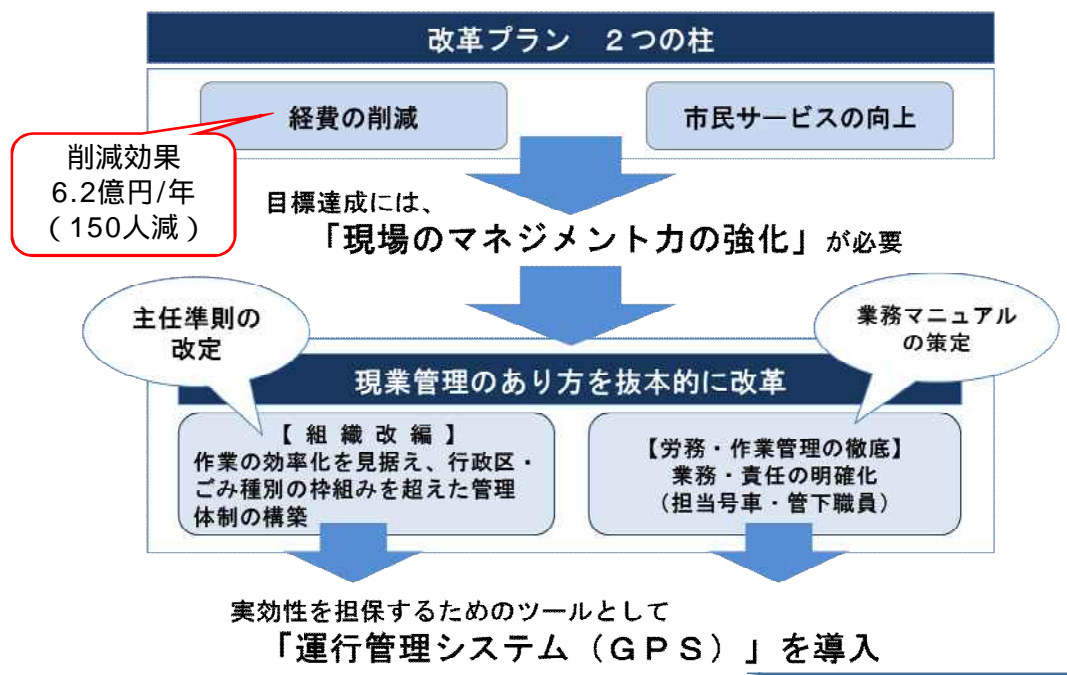
## ● GPSを活用した行政効率化

ねらい

- ▶ 行政コスト削減
- ▶ 市民サービスの向上（福祉、災害対応）
- ▶ 地域との連携

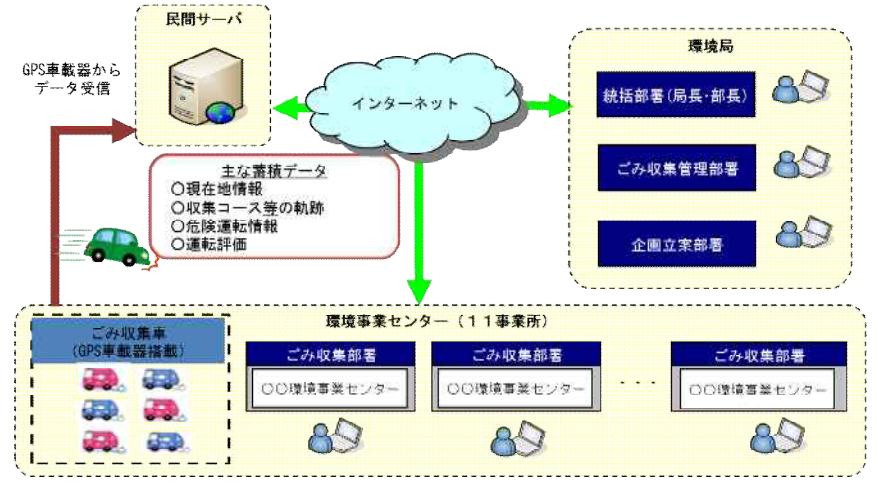
ICTの活用（GPSを活用した収集作業の効率化取組状況等）  
1 現業管理のあり方を見直し

### 2 運行管理システムの概要



運行管理システム（GPS）の機能

- 日々の走行・運転状況について、次の内容が確認できる報告書を自動的に作成（画面上での閲覧や印刷が可能）
- 作業開始時間（事務所を出発した時間）、作業終了時間（事務所に着いた時間）
- 指定した場所の通過時刻、速度超過、急加速、急減速、急ハンドル、アイドリングなど



稼働時間と運搬量を日々チェック  
ITを活用

PDCAサイクルによる効率的な収集輸送体制

## ● ふれあい収集事業



高齢者世帯や障がい者世帯を対象に、ごみの収集の際、環境局の職員がご家庭までごみの収集にうかがい、声をかけるサービス（ふれあい収集）を実施。

ふれあい収集世帯数：約9,000世帯（H30.4現在）

「約束した曜日にごみが出されていない」という場合は、あらかじめ登録いただいた連絡先に安否確認していただくよう通報するサービスも行っている。

安否確認サービス申込世帯数：5,437世帯（H30.4現在）

現状

ねらい

▶ 大都市大阪（密集市街地）における大規模災害時の対応【市民の安全・安心の確保】

【大阪市で想定される廃棄物等の発生量】

想定災害	がれき (コンクリート塊、木くず等)	仮置場等の 必要面積
南海トラフ 巨大地震	約1,200万トン 1	約380万㎡
上町断層帯 地震	約1,800万トン 2	約594万㎡

【仮置場候補地の選定状況】

公園	95箇所	103万㎡	計144万㎡
未利用地	27箇所	41万㎡	

課題

大規模災害時には、市内の公有地などを活用してもがれきの仮置場の大幅な不足が想定される。

対応等

市民等の協力による仮置場の確保

○地域住民との情報交換、連携

- 公園等の廃棄物集積場への不法投棄防止
- 常時巡回による、集積場候補への不法投棄防止
- 粗大ごみ持出し場所を管理し、便乗排出を防止

○排出時期、優先順位の順守

- 通行に支障を来したり、危険な状態となったりしている箇所のごみ収集（道路啓開）と燃やすごみ（通常ごみ）収集を最優先

戦略 戦略

○市民等の協力による対応

- リーフレット配布等により**住民・事業者への周知**を行うなど、**環境事業センター**が発災後の迅速・適切なごみ収集の**コントロールタワー**としての機能を果たす。



○最終処分地（臨海部）への円滑な搬出

ねらい

▶ 環境局が、各所属の電力調達を一括して入札することにより電力調達コストを引き下げ、生じた効果額原資として新たな省エネ改修を推進する。

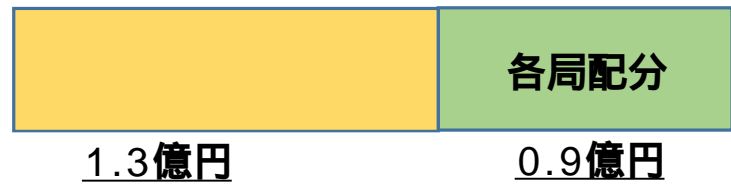


電力入札の一元化

各局で入札していた電力調達を一元化  
区役所等 156施設

電力入札の効率化による原資確保

H29年度  
効果額  
2.2億円



基金 等

0.6億円

省エネ事業へ運用

工事費：1.9億円

照明LED化 ESCO事業

- ・ 市有39施設（区役所、事務所等）
- ・ 約15,000台の照明をLED化
- ・ 電気代削減、CO<sub>2</sub>削減

新たな財源確保

光熱費の削減

